

# 施策評価表(平成23年度実績評価と平成25年度方針)

作成日:平成24年9月3日

1 施策の概要					
NO 施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		上位 政策	計画を推進していくために	平成24年度 の施策の位 置付け
施策統括課 (課長名)	生活文化課 (木暮 昭)		関連課	秘書広報担当、総務課、生活文化課、財政課	
対象	市民	関連する個別 計画等	協働の指針	予定計 画事業	地域改革への対応、市民対話の機会づくり
施策に対する基本的な考え方 (第4次長期総合計画より)	・まちづくりの主役は言うまでもなく市民である。市民活動団体などと行政がそれぞれの特徴を活かしながら協働し、多様化する市民ニーズに対応可能な行政運営に向けて、さらなる取り組みに努める。協働体制を強化していくためにも、市民と行政との信頼関係をより深め、役割と責任を担い、積極的な情報の共有化を図る。				

2 基本事業の方向性(第4次長期総合計画より)	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(01-01)市民協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズが多様化・高度化している現在、行政の役割・活動領域には限界がある中で、市民ならびに地域の団体が、当事者として課題解決していくため連携する仕組みづくりを行う。</li> <li>市民活動団体を中心とした広義のNPO、企業なども含めた地域ぐるみの連携と、行政との適切な役割分担と心の通った関係に基づき、協働のまちづくりによる公共・公益の実現をめざす。</li> <li>国の動向を見据え、市自治基本条例(仮称)の検討を進める。</li> </ul>
(01-02)市民と行政の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報公開制度の適正な運営を図り、だれもがいつでも市政の情報を入手できる体制づくりを行うとともに、広報ひがしくるめや市ホームページを活用し、わかりやすい情報提供に努める。</li> <li>高齢者、障害者、外国人、子どもたちの情報格差をなくすため、情報のバリアフリー化、アクセシビリティの向上に努める。</li> <li>市民アンケートやパブリックコメントを実施し、市民の意見や満足度の把握に努め、市民対話の機会づくりを推進する。</li> </ul>

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
1	対象指標	市民人口	人	116,579	116,549	116,067
2	成果指標	ふるさととして愛着を持っている市民の割合	%	82.3 (21年度調査)	75.3 (23年度調査)	75.3 (23年度調査)
3	成果指標	住み続けたいと思っている市民の割合	%	86.5 (21年度調査)	83.1 (23年度調査)	83.1 (23年度調査)
4						
5						

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	15		
トータルコスト	千円	69,843		
事業費(内書き)	千円	25,048		
人件費(内書き)	千円	44,795		
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名	広報発行事業 16,195千円(64.7%)			

# 施策評価表(平成23年度実績評価と平成25年度方針)

作成日:平成24年9月3日

5 施策成果向上に対する事務事業の貢献度	
有効性の「高い」事務事業番号・事務事業名	有効性の「低い」事務事業番号・事務事業名
・01-02-02報道機関情報提供事業 ・01-02-04広報発行事業 ・01-02-05声の広報事業 ・01-02-06ホームページ運営事業 ・01-01-01市民協働推進事業 ・01-01-02市の後援名義に関する事務	・01-02-10行政相談事業

6 平成25年度施策の方針設定に際しての前提条件			
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市の関与を強化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与を軽減	<input type="checkbox"/> 対象増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし	事業費に関する市の裁量余地
	説明:(市と市民の役割分担など) 市民と行政の双方向での意識啓発、協働のまちづくりのための情報基盤整備、市民と行政のパイプ役となる中間支援組織との連携、協働事業を進めていく上での仕組みづくりなどの課題に取り組む必要がある、引き続き行政の関与は必要と思われる。 市民にとって市政がより身近なものと感じてもらえるよう、広報紙や市ホームページなどを活用し、市民にとって必要な情報を提供していく必要がある。	説明:(平成25年度に向けた施策コストの増減要因など) これまで、市民との協働事業や広報紙発行、暮らしの便利帳発行事業など、民の力を活用しながらコストダウンに努めてきた。今後も厳しい財政状況が続く中で、さらなる行政改革に取り組みながらも、現状維持の成り行き見込みで施策事業を継続していく。	
		事業費削減不可事業名 (市の裁量では事業費削減ができない事業)	
		事業費削減不可の金額(%) ※市条例は含まず 平成23年度実績	
		円	
		( %)	
		市の裁量で事業費を削減できる金額(%) 平成23年度実績	
		25,048,000円	
		( 100 %)	

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"><li>・市民協働のまちづくりを進めるうえで、市民活動団体の活動しやすい環境づくりや仕組みづくりが必要であるが、市民団体の側においても、人材の確保や活動場所の確保、団体間の連携不足、情報発信の手段などの課題を抱えており、行政の支援が欠かせない現状にある。</li><li>・市民への情報を提供するツールとして、広報紙やホームページの必要性は年々高まっていることから、改善改良が必要となってきている。</li><li>・報道機関への情報提供については、シティセールスの有効手段として積極的に提供していくことが必要となってきている。</li><li>・情報公開請求の件数は年度によって変動があるものの、開示のほかに情報提供をしている。1件当たりでも、複数の部課にわたる請求は多い傾向にある。民間事業者が調査研究の目的で開示請求することも増加しており、大量請求にもつながりかねず、施策と照らし合わせてその取扱いについて検討する必要がある。</li><li>・安定した財政運営の構築のためには、市の厳しい財政状況について、広報紙等を活用して市民との情報共有の充実をより一層図る必要がある。</li></ul>
次年度に向けた方向性	<p>* 上記6の「施策の方針設定に際しての前提条件」及び「国・都の方針及び関係法規等の変化」「市民ニーズ、市の状況の変化」等を踏まえて記載</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市民ニーズが多様化している現状だが、行政の役割や活動領域には限界があるため、市民並びに地域の団体が当事者として課題を解決していくために、課題を抱える団体等が連携し、多様な担い手が協働して活動を行えるような仕組みづくりを構築していく。</li><li>・ホームページのリニューアルとして、平成25年度末を目標にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)導入に向け、問題点の洗い出しや職員研修等を進めていく。</li><li>・今後は市においても、従来の広報紙などの伝統的な広報手段に加えて、FacebookやTwitterなどのソーシャル・メディアの利用も検討される中で、ソーシャル・メディアを利用して行政が発信した内容についても情報公開の対象とすべきか先行して研究していく。</li><li>・広報紙やホームページ等を活用して、より分かりやすく市財政の現状を市民に伝えていく。</li></ul>

8 全庁評価会議で示された施策の方向等
25年度の施策位置付け 重点施策 <input type="checkbox"/> それ以外 <input checked="" type="checkbox"/> : ----- <主な意見> ・東京都新しい公共の場づくりのためのモデル事業「東久留米つながり・活力まちづくり協議会」など、多様な担い手が協働して活動を行う仕組みづくりを支援する。 ・平成25年度末を目標にCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)導入を進める。

9 平成25年度に向けた施策方針
* 8 全庁評価会議で示された施策の方向等を受けて  ・平成23年度及び24年度において実施している東京都の新しい公共の場づくりのためのモデル事業を通じて、行政とNPO団体等が連携して、市民並びに地域の団体が当事者として地域の課題を解決していくための仕組みづくりに取り組んでいく必要がある。 ・市民が閲覧しやすく職員が運用しやすいWebサイトとするCMS導入に際しては、今後、機能面と費用面との調整及び各所管課職員による情報データの入力が必要となることから、職員の研修等に努めていく。